

氏名	高橋 結
学位の種類	博士（事業構想学）
学位記番号	第46号
学位授与年月日	令和5年3月20日
学位授与の条件	学位規程第3条第3項該当
学位論文	地域社会を支える協働モデルの構築に関する研究
論文審査委員	主査 徳永 幸之 副査 蒔苗 耕司, 風見 正三

論文の要旨

我が国では、社会保障をはじめとするさまざまな規制緩和による行政改革が進められており、行政にとらわれない多様なセクターが主体となって公共が担われることが目指されている。一方で公共性を帯びる事業において、一つのセクターのみがその遂行にあたることは困難であり、新たな価値を共創する上で協働のあり方については検討の余地がある。

本研究の目的は、平時より機能する多様なセクターの協働ガバナンスを構築するために、平時、災害時それぞれの協働に関する先行事例を対象として、理論的枠組みを援用しながら検証を行い、既存モデルにおいて検討が必要となる機能を明らかにすることである。

具体的な研究方法として、先行研究の文献調査に加えて、ヒアリングや各事例での計量テキスト分析を実施した。また、Ansell,Gash(2008)の協働ガバナンスモデルを援用し、東日本大震災における復興まちづくり推進協議会を対象とした検証を行った。

結果として、文献調査からは市民セクターが協働のイコールパートナーとなっていく過程を明らかにするとともに、特に中間支援組織が協働において重要な役割を果たしてきたことを検証した。また、復興まちづくり推進協議会の事例からは、平時からの協働の蓄積があり、専門家や支援者と実践者のネットワークが存在したことが、有効に機能した可能性があることが示唆された。特に本稿で行った事例研究を踏まえると、平時から仙台市内で活動してきた中間支援組織のノウハウや大学の地域連携が災害時にも生かされたものと考えられる。一方で、「主体内部の意思統一」、「討議の場の唯一性」、「明確な基本原則」、「プロセスの透明性」、「共通の理解」については十分に見られなかった。これらは主体間のコミュニケーションに関連する因子であることから、同モデルを修正し、ヒアリング調査によってファシリテーションリーダーシップの具体的機能に中間支援機能を盛り込んだモデルを構築し有効性を明らかにした。

審査結果の要旨

本研究は、持続可能な地域社会に資するまちづくりにおける協働において、市民セクターを中心としたガバナンスが有効であると捉えた上で、協働ガバナンスモデルについて考察したものである。

本論文は8章で構成されており、第1章で研究目的や基本的な先行研究をおさえた上で、第2章では、まちづくりにおいて主体となる行政、地域、市場それぞれの役割と経緯について、先行研究を援用することで示している。第3章では、災害時における復旧、復興の段階から市民セクターが制度的に位置づけられ、その後のまちづくりにも主体的に参画していることを事例から明らかにしている。第4章では、我が国における官民協働のプラットフォームの議論について整理し、協働の実態について事例研究から明らかにしている。第5章では、

市民セクターがまちづくりへ参画することの効用について先行研究から明らかにするとともに、大学における人材育成の効果について実証研究を行い、大学の役割を示している。第 6 章では、中間支援組織の発生過程と求められてきた役割の変遷を明らかにした上で、中間支援の実務者の資料を用いた計量テキスト分析から協働の概念の普及と、連携の仲介に寄与してきたことを明らかにしている。第 7 章では、協働ガバナンスモデルについて、先行研究で不明瞭であった因子について、事例分析によってコミュニケーションに関する「運営制度の設計」、「ファシリテーション的リーダーシップ」の不足を指摘した上で、修正モデルを提示するとともに、ヒアリング調査により本モデルの妥当性を示している。第 8 章では、主体間のコミュニケーションを促進する媒介としての大学や中間支援組織の重要性を指摘するとともに、協働まちづくりのプロセスの時系列化についてモデルの改良を提示し、モデルの利点と課題について明らかにしている。

なお、本論文を構成する主要部分は、「Study of Reflections on University Fieldwork Courses: The Characteristics of Learning Content of Students Who Visited Disaster-Affected Areas」(Journal of Disaster Research, 2020) および「まちづくりにおける協働のプラットフォーム形成に関する一考察」(地域活性学会誌, 2022) の査読付論文として公表されている。

以上のように、本論文は官民協働のこれまでの歴史的経緯を踏まえた上で、市民セクターを中心としたまちづくりについて、既存の理論では十分に明らかにされていない協働に必要な因子について事例から考察するとともに、アクターからのヒアリングによってその有効性を検証している。また、災害時と平常時の双方を見据えたまちづくりのあり方に対して、大きな示唆を与える実証的な研究であり、この点において、本論文は新規性と有用性を有していると判断する。

よって、博士(事業構想学)の学位論文として合格と認める。